

1 平成 19 年度地方公営企業の決算概要

(1) 事業数

平成 19 年度における地方公営企業の決算対象事業数は、207 事業（法適用企業 61・法非適用企業 146）で、前年度末と同数で推移している。（但し、法適用企業は 1 減、法非適用企業は 1 増。）

事業数を事業別にみると、下水道事業が 102 事業（法適用企業 2・法非適用企業 100）で最も多く、次いで、上水道事業 43 事業、宅地造成事業 18 事業の順となっている。

決算対象事業数一覧

(単位：事業数)

区 分	平成 19 年度末 (A)		平成 18 年度末 (B)	対前年度増減 (A) - (B)	
		構成比			
法 適 用 企 業	上水道	43	20.8%	43	0
	工業用水道	9	4.3%	9	0
	病院	7	3.4%	7	0
	下水道	2	1.0%	2	0
	観光施設	—	—	1	△1
	小 計	61	29.5%	62	△1
法 非 適 用 企 業	簡易水道	6	2.9%	6	0
	下水道	100	48.3%	99	1
	市場	7	3.4%	7	0
	と畜場	1	0.5%	1	0
	観光その他	3	1.4%	3	0
	宅地造成	18	8.7%	15	3
	駐車場	5	2.4%	5	0
	電気	—	—	2	△2
	介護サービス	6	2.9%	7	△1
	小 計	146	70.5%	145	1
合 計	207	100.0%	207	0	

(注) 1 各年度の事業数は、原則として年度末の数値であり、建設中の事業を含む。（但し、筑西食肉衛生組合（と畜）は、19年度途中で事業廃止（解散）しているが、19年度決算統計は対象となる。）

2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものをいう。

事業数の推移（過去 5 年間）

(単位：事業数)

年度	区分		計	対前年度 増減
	法適	非適		
平成 14 年度	94	208	302	△1
平成 15 年度	94	207	301	△1
平成 16 年度	80	167	247	△54
平成 17 年度	64	144	208	△37
平成 18 年度	62	145	207	△1
平成 19 年度	61	146	207	0

(2)職員数

平成19年度末において地方公営企業の従事する職員の数、は、2,585人(法適用1,724人、法非適用861人)で、前年度末の職員数に比べ202人の減(法適用132人減、法非適用70人減)となっている。平成19年度末の職員数を事業別にみると水道事業(簡易水道事業を含む。)が951人で最も多く、次いで病院事業738人、下水道事業722人の順になっている。

地方公営企業の職員数

(単位:人)

	平成18年度				平成19年度				対前年度増減			
	(B)			(B)の 構成比 (%)	(A)			(A)の 構成比 (%)	(A)-(B)			
	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	
法適用企業	水道事業	874	100	974	34.9	818	106	924	35.7	△ 56	6	△ 50
	工業用水道事業	19		19	0.7	18	1	19	0.7	△ 1	1	0
	病院事業	807		807	29.0	738		738	28.5	△ 69	0	△ 69
	下水道事業	28	16	44	1.6	27	16	43	1.7	△ 1	0	△ 1
	公共下水道	28	16	44	1.6	27	16	43	1.7	△ 1	0	△ 1
	観光事業	12		12	0.4	0	0	0	0.0	△ 12	0	△ 12
	小計	1,740	116	1,856	66.6	1,601	123	1,724	66.7	△ 139	7	△ 132
法非適用企業	簡易水道事業	21	7	28	1.0	19	8	27	1.0	△ 2	1	△ 1
	下水道事業	363	374	737	26.4	351	328	679	26.3	△ 12	△ 46	△ 58
	公共下水道	275	283	558	20.0	269	248	517	20.0	△ 6	△ 35	△ 41
	特定公共下水道	2		2	0.1	2	0	2	0.1	0	0	0
	特定環境保全公共下水道	21	42	63	2.3	22	32	54	2.1	1	△ 10	△ 9
	農業集落排水施設	59	46	105	3.8	51	45	96	3.7	△ 8	△ 1	△ 9
	漁業集落排水施設	1		1	0.0	1		1	0.0	0	0	0
	特定地域生活排水処理施設	5	3	8	0.3	6	3	9	0.3	1	0	1
	市場事業	20		20	0.7	20		20	0.8	0	0	0
	と畜場事業	18		18	0.6	0		0	0.0	△ 18	0	△ 18
	観光その他事業	18		18	0.6	19		19	0.7	1	0	1
	宅地造成事業	27	39	66	2.4	32	43	75	2.9	5	4	9
	駐車場整備事業	0		0	0.0	0		0	0.0	0	0	0
介護サービス事業	44		44	1.6	41		41	1.6	△ 3	0	△ 3	
小計	511	420	931	33.4	482	379	861	33.3	△ 29	△ 41	△ 70	
合計	2,251	536	2,787	100.0	2,083	502	2,585	100.0	△ 168	△ 34	△ 202	

(3) 決算規模

平成19年度の決算規模は、2,622億46百万円で、前年度に比べ422億79百万円の増となっている。これは、主に、下水道事業(225億89百万円増)、上水道事業(197億76百万円増)の増加額が大きいためである、(共に補償金免除繰上償還による影響が大きい。)

事業別決算規模一覧

(単位：百万円)

区分	平成19年度 (A)		平成18年度 (B)	対前年度増減 (A) - (B)	増減率 (A)/(B)* 100	
		構成比				
法適用企業	上水道	92,453	35.3%	72,677	19,776	27.2%
	工業用水道	982	0.4%	1,146	△164	△14.3%
	病院	13,175	5.0%	12,931	244	1.9%
	下水道	11,020	4.2%	7,802	3,218	41.2%
	観光施設	—	—	203	△203	△100.0%
	小計	117,631	44.9%	94,758	22,873	24.1%
法非適用企業	簡易水道	1,701	0.6%	1,475	226	15.3%
	下水道	131,165	50.0%	111,794	19,371	17.3%
	市場	1,160	0.4%	1,280	△120	△9.4%
	と畜場	952	0.4%	479	473	98.7%
	観光その他	749	0.3%	712	37	5.2%
	宅地造成	7,058	2.7%	7,476	△418	△5.6%
	駐車場	743	0.3%	749	△6	△0.8%
	電気	—	—	129	△129	△100.0%
	介護サービス	1,088	0.4%	1,114	△26	△2.3%
小計	144,616	55.1%	125,209	19,407	15.5%	
合計	262,246	100.0%	219,967	42,279	19.2%	

(注) 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：(経常費用ー減価償却費) + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

普通会計に対する企業会計の決算規模比較 (過去5年間)

(単位：百万円)

区分 年度	普通会計		企業会計		決算規模の割合 (B)/(A)*100
	決算規模 (A)	対前年度 増減率 %	決算規模 (B)	対前年度 増減率 %	
平成14年度	956,497	△2.1%	247,409	△5.4%	25.9%
平成15年度	945,215	△1.2%	251,904	1.8%	26.7%
平成16年度	944,761	△0.05%	248,666	△1.3%	26.3%
平成17年度	941,488	△0.3%	228,652	△8.0%	24.3%
平成18年度	937,830	△0.3%	219,967	△3.8%	23.5%
平成19年度	936,162	△0.1%	262,246	19.2%	28.0%

(4) 建設投資及び企業債

ア 建設投資の状況

平成19年度の建設投資額は775億59百万円で、前年度に比べ73億42百万円の増となっている。これは、主に、上水道事業（36億64百万円増）及び下水道事業（30億45百万円増）の増加によるものである。

事業別建設投資額一覧

(単位：百万円)

区分	平成19年度 (A)		平成18年度 (B)	対前年度増減 (A) - (B)	増減率 (A)/(B)* 100	
		構成比				
法 適 用 企 業	上水道	19,379	25.0%	15,715	3,664	23.3%
	工業用水道	136	0.2%	296	△160	△54.1%
	病院	566	0.7%	271	295	108.9%
	下水道	1,646	2.1%	2,020	△374	△18.5%
	観光施設	—	—	0	0	—
	小計	21,727	28.0%	18,303	3,424	18.7%
法 非 適 用 企 業	簡易水道	430	0.6%	542	△112	△20.7%
	下水道	51,773	66.8%	48,354	3,419	7.1%
	市場	43	0.1%	56	△13	△23.2%
	と畜場	2	0.0%	11	△9	△81.8%
	観光その他	60	0.1%	21	39	185.7%
	宅地造成	3,524	4.5%	2,930	594	20.3%
	駐車場	0	0.0%	0	0	0.0%
	電気	—	—	0	0	—
	介護サービス	0	0.0%	0	0	0.0%
小計	55,833	72.0%	51,914	3,919	7.5%	
合計	77,559	100.0%	70,217	7,342	10.5%	

(注) 建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

建設投資額（事業全体）の推移（過去5年間） (単位：百万円)

年度	建設投資額	対前年度増減率
平成14年度	106,650	△11.2%
平成15年度	106,316	△0.3%
平成16年度	98,314	△7.5%
平成17年度	75,746	△23.0%
平成18年度	70,217	△7.3%
平成19年度	77,559	10.5%

イ 企業債現在高

平成19年度末の企業債現在高は8,971億42百万円で、前年度に比べ63億42百万の減となっている。事業別にみると、下水道事業（法非適用企業）が6,130億85百万円で最も多く、次いで上水道事業2,217億28百万円、宅地造成事業129億17百万円の順となっている。

事業別企業債現在高一覧

(単位：百万円)

区分	平成19年度 (A)		平成18年度 (B)	対前年度増減 (A) - (B)	増減率 (A)/(B)* 100	
		構成比				
法 適 用 企 業	上水道	221,728	24.7%	227,533	△5,805	△2.6%
	工業用水道	4,824	0.5%	5,001	△177	△3.5%
	病院	3,566	0.4%	3,573	△7	△0.2%
	下水道	29,207	3.3%	32,553	△3,346	△10.3%
	観光施設	—	—	0	0	—
	小計	259,326	28.9%	268,660	△9,334	△3.5%
法 非 適 用 企 業	簡易水道	4,883	0.5%	5,182	△299	△5.8%
	下水道	613,085	68.3%	606,277	6,808	1.1%
	市場	2,188	0.2%	2,545	△357	△14.0%
	と畜場	0	0.0%	790	△790	△100.0%
	観光その他	625	0.1%	933	△308	△33.0%
	宅地造成	12,917	1.4%	14,498	△1,581	△10.9%
	駐車場	3,840	0.4%	4,296	△456	△10.6%
	電気	—	—	0	0	—
	介護サービス	279	0.0%	302	△23	△7.6%
小計	637,816	71.1%	634,824	2,992	0.5%	
合計	897,142	100.0%	903,484	△6,342	△0.7%	

(注) 企業債とは、地方公営企業の建設・改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

企業債現在高（事業全体）の推移（過去10年間） (単位：百万円)

年度	企業債現在高	対前年度増減率
平成9年度	747,437	7.1%
平成10年度	790,473	5.8%
平成11年度	826,998	4.6%
平成12年度	856,232	3.5%
平成13年度	882,033	3.0%
平成14年度	896,347	1.6%
平成15年度	907,110	1.2%
平成16年度	913,871	0.7%
平成17年度	908,387	△0.6%
平成18年度	903,484	△0.5%
平成19年度	897,142	△0.7%

(5) 他会計繰入金

平成19年度の他会計繰入金は総額568億8百万円で、前年度に比べ32億48百万円の増となっている。収益的収支・資本的収支別では、収益的収入への繰入金は341億73百万円、資本的収入への繰入金は226億34百万円となっている。事業別にみると、下水道事業（法非適用企業）が383億63百万円で最も多く、次いで上水道事業52億71百万円、宅地造成事業36億60百万円の順となっている。

事業別繰入金の状況一覧

(単位：百万円)

区分	平成19年度		(A)のうち収益的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ()内基準外繰入	平成18年度 (B)	対前年度増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100	
	(A)	構成比						
法適用企業	上水道	5,271	9.3%	3,410(1,773)	1,862(985)	4,990	281	5.6%
	工業用水道	281	0.5%	172(172)	109(109)	294	△13	△4.4%
	病院	3,232	5.7%	2,810(1,930)	422(126)	2,415	817	33.8%
	下水道	3,310	5.8%	837(533)	2,473(2,238)	1,936	1,374	71.0%
	観光施設	—	—	—(—)	—(—)	23	△23	△100.0%
	小計	12,095	21.3%	7,229(4,408)	4,865(3,458)	9,658	2,437	25.2%
法非適用企業	簡易水道	696	1.2%	155(50)	541(352)	563	133	23.6%
	下水道	38,363	67.5%	25,509(4,085)	12,854(8,800)	38,420	△57	△0.1%
	市場	266	0.5%	91(54)	174(113)	383	△117	△30.4%
	と畜場	674	1.2%	0(0)	674(674)	0	674	皆増
	観光その他	521	0.9%	392(392)	130(130)	509	12	2.4%
	宅地造成	3,660	6.4%	483(421)	3,177(3,177)	3,486	174	5.0%
	駐車場	397	0.7%	204(204)	194(194)	382	15	3.9%
	電気	—	—	—(—)	—(—)	0	0	—
	介護サービス	135	0.2%	110(110)	25(25)	160	△25	△15.6%
	小計	44,713	78.7%	26,944(5,315)	17,769(13,465)	43,903	810	1.8%
合計	56,808	100.0%	34,173(9,723)	22,634(16,922)	53,560	3,248	6.1%	

【参考：普通会計に占める基準外繰入金の割合】

○平成19年度 2.8% (平成18年度2.7%)

H19 普通会計決算規模 936,162 百万円 H119 基準外繰入金総額 26,645 百万円
@26,645/936,162 * 100=2.84

○一般会計繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入（負担・補助等）を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰出金に関する通知が出され、一般会計が負担等するべき経費や基準等が示されている。（「平成19年度の地方公営企業繰出金について」通知）

- ・基準内繰入金：繰出基準に基づき、一般会計が負担・補助等する必要な経費として、財政措置（交付税措置）が認められる繰入金。
- ・基準外繰入金：繰出基準に基づかない基準外の繰入金であり、必要以上の繰入金とみなされる。財政措置がないため、運用に当たってはより慎重であることが必要。